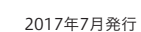
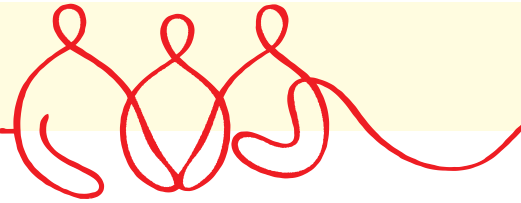


日本生協連のご案内



組合員と全国の生協が力を寄せ合う、日本最大の消費者組織



生協は、消費者一人ひとりが
組合員となって参加し、利用し、運営する
全国2,800万人の協同の力で成り立つ組織です。

生協とは

生協（生活協同組合）は、「消費生活協同組合法（略称：生協法）」に基づいて設立されています。利用者である消費者自身が出資して組合員となり、意思決定や運営に参画して、よりよい暮らしを実現することを目指しています。

宅配や店舗での商品供給、共済、医療、福祉事業のほか、組合員同士の助け合い活動、くらしに関わる学習活動など、組合員の自主的な活動まで、幅広く取り組んでいます。



日本生活協同組合連合会とは

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）は各地の生協や都道府県別・事業種別の生協連合会が加入する全国連合会です。1951年3月に設立され、現在約320の生協・連合会が加入し、会員生協の総事業高は約3.4兆円、組合員総数は約2,800万人の日本最大の消費者組織です。全国の生協の中央会的役割として、さまざまな団体と交流し、生協への理解を広げ、社会制度の充実に向けた政策提言などを行っています。また、コープ商品の開発と会員生協への供給、会員生協の事業や活動のサポートなどを通して、会員生協の発展を支える役割を果たしています。

日本生協連と会員生協の関係

全国には、さまざまな生協がありますが、それぞれが別法人として事業や活動を行っています。日本生協連は、全国各地の生協の参加で支えられている連合会です。日本生協連と会員生協は、本部一支部という関係ではありません。



組合員の声に応えたコープ商品づくりを通して、くらしに安心を



商品事業

日本生協連の商品事業は、主に「コープ商品の開発」と「全国の生協への供給(卸)」の2つの機能があります。「コープ商品の開発」では、主に **co-op** マークのついた商品の開発を行っています。「組合員のふだんのくらしに役立つ」商品を目指して開発に取り組み、約4,500品をお届けしています。「全国の生協への供給」では、全国の会員生協への供給にともなう受発注管理や納品・物流管理、また取引先メーカーと連携した商品数量の最適管理なども行っています。このほか、全国の生協と市販品の共同仕入れや、一部の生協と宅配用商品カタログの企画・制作、店舗の商品企画などを共同事業として行っています。

●コープ商品とは

コープ商品は、「安全性の確保」「確かな品質」「お求めやすい価格」を基本的価値として開発しています。商品の開発や改善に組合員の声を反映し、ふだんのくらしに役立つ商品づくりを進めています。安全性・品質を確保するために、原料から食卓まで、フードチェーン全体の管理を目指しています。

CO・OP商品のブランドステートメント

ブランドメッセージ

co-op

想いをかたちに
SMILING CO-OP

一人ひとりの想いから生まれるCO・OP商品。
「おいしいね」「なるほどいいね」
今日もあなたに笑顔をお届けするように。

5つの約束

- ①安全と安心を大切に、より良い品質を追求します。
- ②くらしの声を聴き、価値あるものをつくります。
- ③想いをつなぎ、共感を広げます。
- ④食卓に、笑顔と健康を届けます。
- ⑤地域と社会に貢献します。

通販事業

通販事業は、大きく「カタログ事業」「ギフト事業」の2つに分けられます。「カタログ事業」では、衣料品や家具を中心とした商品を、カタログやインターネットでご注文いただき、宅配便で直接組合員宅にお届けしています。「ギフト事業」では、お中元などのギフト商品を、カタログやインターネットでご注文いただき、ご指定の贈り先にお届けしています。



組合員からの声を受け止め
事業改善につなげています



通販カタログ、チラシの一例

購買事業に関わる基盤整備

全国の生協の購買事業が、より組合員の生活に役立ち、より効率的に運営できるように、事業基盤の整備に取り組んでいます。宅配で活用されているインターネットでの加入システムや商品注文システムの基盤、受発注システム、品質保証システム、物流施設の整備や共同利用なども進めています。



コープ商品の例



宅配用商品カタログの一例



産地との安定的・継続的な関係づくりを目指しています



商品検査の様子



物流施設の整備・共同利用で
合理化を進めています



インターネット注文画面の一例



スマートフォン専用の注文画面の一例

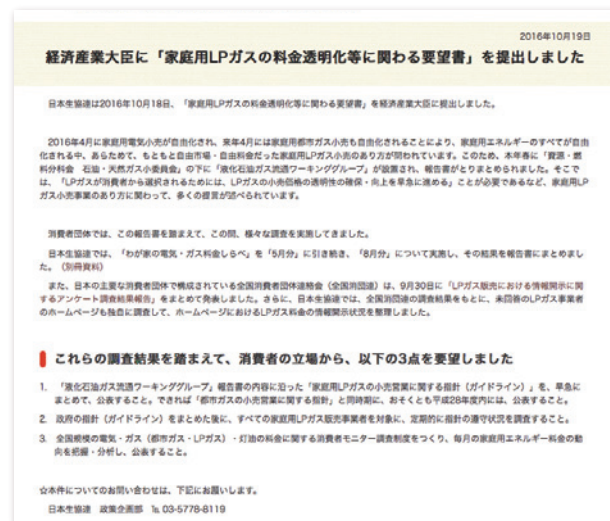
より充実した豊かな社会の実現のために、さまざまな社会的取り組みを推進

生協の全国組織として

社会制度の充実に向けて 消費者組織としての社会的役割発揮

「組合員が願う暮らし」を実現するために、消費者の権利の確立や社会制度の充実に取り組んでいます。消費者の立場を広く社会的に表明するために、国が募集するパブリックコメントの提出や、政府審議会などに参加して発言する機会を増やしています。また、「食品の安全」「消費者行政」「環境」などの調査活動も積極的に実施しています。

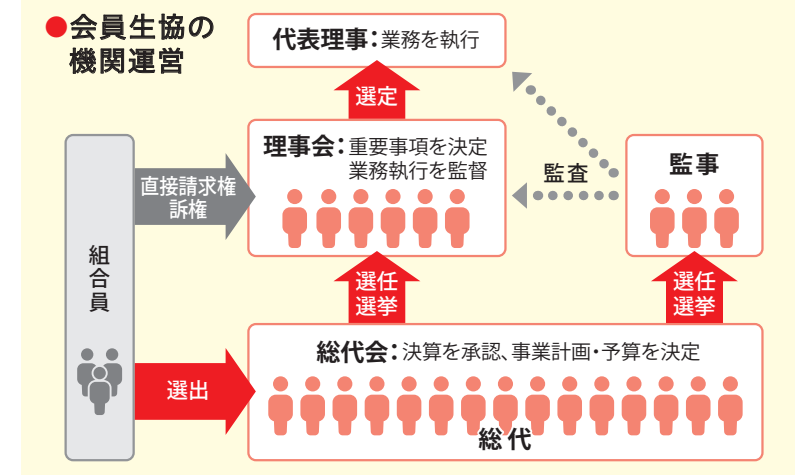
「子どもの貧困」に関する
研究報告書



食品の安全、消費者行政、環境など
暮らしに関わるさまざまなテーマで、パブリックコメントを提出し、
コーポレートサイトにて公開

生協が組合員のものであるために 正直・公開・社会的責任を信条とした組織運営、全国の生協の方針づくり

生協は組合員の組織です。生協法に基づく民主的なガバナンスの充実や法令順守など、会員生協が適正な組織運営を推進できるようサポートしています。また、毎年開催する日本生協連総会で、全国の生協および日本生協連の事業・活動方針を決定しています。方針決定に向けて、日本生協連主催の委員会や会議などに全国の生協の組合員・役職員が参加し、組合員の生活や生協の事業に関わる幅広いテーマについて論議を重ねています。



日本生協連総会では、全国の生協の事業・
活動方針などを決定

会員生協への支援

会員生協の組合員活動の支援

地域コミュニティの一員として、各地の生協が取り組む、さまざまな活動や社会貢献活動を応援しています。

「食」「消費者力」「子育て支援」「くらしの見直し、家計活動」「福祉活動」「環境」「減災・災害復興支援」「平和・ユニセフ活動」など、多様なテーマで取り組まれる活動を広げるため、学習会や活動交流会の開催、情報誌やツールの発行などを行っています。また、全国の生協が協力して行うキャンペーンの企画や運営などにも携わっています。



食品の安全
組合員リーダー向けセミナー



組合員向けコープ商品学習資料「おしゃべりの種セット」

会員事業支援

全国の生協事業の発展のために、各地の生協の事業情報を把握し、共通する課題の解決に向けた支援や共同での取り組み、研究などを行っています。宅配・店舗・産直事業や法律・経営管理などの支援、人材育成のための各種セミナーや交流会の開催、調査研究、出版など、支援内容は多岐にわたっています。



通信教育の一例



全国生協安全運転大会の様子

さまざまな団体・組織と連携

各地の生協とともに、さまざまな団体・組織と連携した活動に取り組んでいます。災害発生時には、被災地におけるコミュニティや経済の復興に努めてきました。過去の震災の経験や教訓を生かし、防災力を高める取り組みや復興支援を行っています。

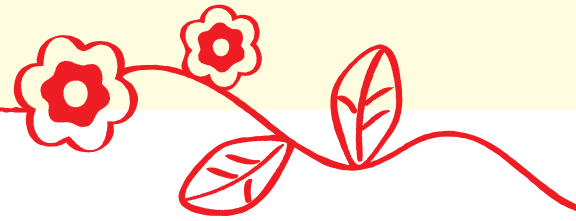


防災体験プログラムに
取り組む様子



熊本地震 被災地での炊き出し支援の様子

多彩な事業・活動を通して見つめ続ける、一人ひとりの「毎日の暮らし」



生協の主な事業

生協は、「ふだんの暮らしに役立つ」ことをビジョンに掲げ、事業を行っています。

■ 購買事業

毎日の暮らしに必要な商品を供給する購買事業。コープ商品や産直品をはじめとする食品を中心に、家庭用品なども取り揃えています。決まった曜日にご自宅や職場へお届けする宅配や、各地の店舗のほか、日々の買い物に不自由されている方のために、移動店舗や、店舗への買い物バスを運行している生協もあります。大学生協の店舗も購買事業のひとつです。



■ 共済事業

ケガや病気、災害など、組合員の暮らしの「もしも」を保障する共済事業。「自分の掛け金が誰かの役に立つ」という助け合いの心を、形にした仕組みです。「CO・OP共済」では、医療・生命の保障と、住まいと家財の万が一に備える火災共済を扱っています。



CO・OP共済は2016年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査結果において、生命保険部門にて顧客満足度4年連続第1位

■ 福祉事業

介護保険事業を中心に、障害者総合支援法に基づく事業などを行っています。利用者の自立を支援し、在宅生活を支えるためのサービスや地域密着型サービス、高齢者住まい系サービスなどを展開しています。



■ 医療事業

患者中心の医療サービスを、組合員とともに作り上げることを目指す、医療福祉生協もあります。病院・診療所での医療から、在宅医療・在宅療養・介護まで、切れ目のないサービスを通して、組合員や地域住民の暮らしをサポートしています。組合員活動として、血圧の自己チェックなどの「健康づくり」で病気の予防にも取り組んでいます。



生協の主な活動

一人ひとりの暮らしを見つめ、組合員が取り組む多様な活動を応援し、地域コミュニティの確かな担い手として、社会的役割を果たしていきます。

■ 食の取り組み

安全なものを安心して食べたい、健康でありたいという組合員の願いを実現するため、生協では「食」に関わるさまざまな活動に取り組んできました。料理教室や生産者との交流、農業体験などを通して、食べることの大切さを組合員とともに考え発信しています。また、食品の安全や日本の食料・農業のあり方を考え、社会に向けた提言も積極的に行っています。



産地交流や料理教室を通して食を考える

■ 地球・未来を考える取り組み

「平和とよりよい生活のために」という理念のもと、平和活動に取り組んでいます。近年は特に被爆・戦争体験を親子で聞く集いなど、平和への想いを「語り」「伝え」「残す」活動が広がっています。また、世界の子どもの命と健康を守るユニセフへの支援活動として、全国の生協で募金活動などを進めています。



平和を訴えるパレード

■ 地域社会づくりに参加する取り組み

人と人とのつながりが薄れがちな今日の地域社会の中で、高齢者や障がい者、子ども、あらゆる人々が安心して暮らせる社会を目指しています。日常の家事援助を行う、組合員同士の「暮らしの助け合い活動」や、子育て中の親子が気軽に集える「子育てひろば」、高齢者の方々がテーブルを囲んでふれあいの時間を過ごす「お食事会」など、人と人とのつながりづくりのお手伝いをしています。



親子で楽しむ「子育てひろば」

■ 環境の取り組み

持続可能な社会を実現するため、組合員一人ひとりの環境に配慮した暮らしを応援するさまざまな取り組みを行っています。マイバッグ持参・レジ袋削減活動や「1日エコライフチャレンジシート」の作成・配布など、暮らしの中でできる環境活動に取り組んでいます。そのほか、環境に配慮したコープ商品の開発・利用促進や、再生可能エネルギーの普及拡大なども進めています。



環境への取り組みを進める「1日エコライフチャレンジシート」

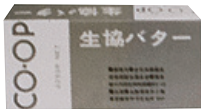
2017 - 2018 (2017年6月改定)

役員	代表理事会長 副会長 代表理事専務 専務理事（運営・組織担当） 常務理事（管理担当） 常務理事（事業担当） 常勤監事	本田 英一 新井 ちとせ 嶋田 裕之 和田 寿昭 山本 克哉 藤井 喜継 福島 裕記
会員数	322会員	（2016年度末）
出資金	91億円	（2016年度末）
供給高	3,716億円	（2016年度末）
職員数	1,489人	（2016年度末）
主な事業と活動	1) 会員生協への商品供給などに関わる事業 ① コープ商品などの開発と供給 ② 通販事業 ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など 2) 生協の全国組織としての取り組み ① 生協の全国的な事業・活動方針策定 ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整 ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など 3) 会員生協への支援の取り組み ① 会員生協間の連絡・調整・交流 ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援 ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など	
主な事業所	本部：東京都渋谷区 支所等：北海道札幌市、宮城県仙台市、東京都渋谷区、埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市、愛知県長久手市、大阪府大阪市、岡山県岡山市、広島県広島市、福岡県福岡市、福岡県糟屋郡 ※貿易部門では、シンガポール、ベトナム、タイ、中国に事務所 通販本部：東京都新宿区 商品検査センター：埼玉県蕨市	
子会社・関連団体等	株式会社シーエックスカーゴ／株式会社コープクリーン／ コープ情報システム株式会社／株式会社コープトレード・ジャパン／ CO-OP TRADE AMERICA, INC.／全国学校用品株式会社／ 株式会社アイ アンド アイ サービス／株式会社地球クラブ／ 日本コープ共済生活協同組合連合会／日本医療福祉生活協同組合連合会／ 公益財団法人生協総合研究所／賀川記念全国生協教育基金協会／ 日生協企業年金基金／日生協健康保険組合	

日本生協連と各地の生協の動き

戦後復興の中、全国各地で生協が再建・設立されスーパーマーケット展開や共同購入がはじまる	1960年代まで
1945 日本生協連の前身、日本協同組合同盟（日協同盟）設立 1948 消費生活協同組合法成立・施行 1951 日本生活協同組合連合会（日本生協連）設立 1957 日本生協連婦人部全国協議会結成：「家計活動」「商品研究活動」「食生活改善活動」の3つの柱で活動 1958 生協の共同仕入れを進める全日本事業生活協同組合連合会（事業連）を設立 1960～ 一部の生協でスーパーマーケット型店舗展開が始まる 1964～ 大学生協の支援で各地の「市民生協」誕生 1968～ 共同購入方式が始まる	1970年代
高度経済成長期、食品の安全が社会問題に1973年、79年 オイルショックによる狂乱物価・物不足 1970～ 地域生協が急成長、共同購入やスーパーマーケット型の店舗展開が進む 1974 「インフレ・物価つり上げ反対、品不足をやめさせる集会」開催／「灯油裁判」始まる 1978～ 共同購入「週一回定曜日配達」定着、生鮮品取扱いの増大	1980年代
1980年代に共同購入の物流・配達・引き落とし・OCR注文のシステム整備が進む 1980年後半からバブル経済／生協規制の動きが強まる 1984 CO・OP共済《たすけあい》スタート 1985 組合員数1,000万人に 1986 厚生省「生協のあり方に関する懇談会」報告書：地域社会での消費者組織としての生協の役割を評価	1990年代
バブル経済が崩壊。経済のグローバル化が進む 食品の安全ではO-157、BSEなど新たな問題が発生 1990～ 個人宅配がスタート。各地で事業連合づくりが進む 1991 生協の環境政策を整備 1992 ICA 第30回 東京大会開催 1995 阪神・淡路大震災復興支援の取り組み 1997 「生協の21世紀理念・ビジョン」採択 1998 「全国連帯基金」「生協経営支援機構」創設／厚生省「生協のあり方検討会」報告書 1998 組合員数2,000万人に	2000年代以降
2001 食品衛生法抜本改正国会請願採択（1,373万筆の署名活動）。以降、食の安全の社会システム整備が進む 2003 食品安全基本法成立、食品衛生法抜本改正 2004 消費者基本法成立 2005 「日本の生協の2010年ビジョン」策定 2007 改正生協法成立、2008年施行 2008 日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）設立 2010 日本医療福祉生活協同組合連合会（医療福祉生協連）設立 2011 「日本の生協の2020年ビジョン」策定 東日本大震災復興支援の取り組み 2012 国際協同組合年 2016 熊本地震復興支援の取り組み	

コープ商品のあゆみ

メーカーによる管理価格等に対しコープ商品が生まれる	1960年代
1960 CO-OP生協バター（日本生協連コープ商品第1号） 1961 CO-OPみかん缶（日本生協連コープ商品第2号） 1966 衣類用洗剤CO-OPソフト：生協の環境に配慮した商品開発の先駆け 5,000人の組合員が使用テストに参加して開発 1967～ 各地の生協でもコープ牛乳、コープ醤油などを開発	
相次ぐ有害食品問題に対して「不必要な添加物の排除」を目指す方針を掲げ、商品開発を進める 1970 サリチル酸不使用の日本酒「虹の宴」 1971 CO-OP無漂白小麦粉 1972 日本生協連商品試験室開設 1973 CO-OP無着色たらこ、CO-OP無漂白かずのこ 1976 日本生協連 商品検査センター開設	
各地の生協でコープ商品が開発され、組合員参加による開発や普及が活発に展開される 1981 「CO・OP」ロゴ使用開始／CO・OPミックスキャロット 1984 日本生協連テストキッチン室開設（組合員来館テスト） 1988 組合員のお申し出情報の集積管理開始	
食品の安全に関わる基本政策の整備 1991 「食の安全」委員会設置 1994 「良品・低価格コープシリーズ」開発 1995 工場点検にHACCP手法を導入／開発商品検査システム開始 1995 国内農産物を原料にした「日本の野菜シリーズ」発売開始 1998 「食品の安全に関わる生協の基本政策」：商品事業へのリスクアセスメントの考え方の採用 1999 品質管理マネジメントシステム ISO9001認証取得（商品開発領域）	
2002 全国の生協とのコープ商品共同開発開始 2006 「新・コープ商品政策」策定：この政策に基づき、「新・低価格」商品や、テーマ別開発を進める 2008 日本生協連・冷凍ギョーザ問題検証委員会最終報告を受けて、コープ商品の品質保証体系の再構築計画の取り組み開始 2010 「コープベーシック」シリーズ発売 コープ商品の安全・品質向上計画取り組み開始 2014 コープ商品への信頼と愛着を広げる「ラブコープ・キャンペーン」を展開 2015 コープ商品ブランド刷新	